

1.17 ~ 3.11 来たるべき災害に備える連携力 - 土業の社会的役割を考える -

「阪神・淡路まちづくり支援機構」は、阪神・淡路の被災地で市民のまちづくりを支援するために設立されました。震災から 20 年の節目に、これまでの支援機構の歩みを振り返った上で、課題を明らかにします。そして、「連携力」とは何か、市民との連携、行政との連携、地域間の連携のあり方を考えて、来たるべき災害に備えます。

全体会 2015 年 1 月 31 日（土） 13:30 ~ 16:30（予定） 兵庫県弁護士会館 4 階講堂

■鼎談『支援機構の歩みと、連携の意義・課題』

歴代代表：広原盛明氏（京都府立大学元学長・名誉教授）、高見澤邦郎氏（東京都立大学名誉教授）、塩崎賢明氏（神戸大学名誉教授）
進行：斎藤浩氏（弁護士・立命館大学法科大学院教授）

■パネルディスカッション『「連携力」とは何か～市民と行政と地域が土業に求めるもの』

パネリスト（50 音順）：及川雄介氏（仙台弁護士会）、大町勝氏（兵庫県まちづくり部長）、野崎隆一氏（神戸まちづくり研究所事務局長）、平山洋介氏（神戸大学教授）
進行：津久井進氏（弁護士・当機構事務局長）

■各分科会報告

■第 1 分科会 <復興まちづくり> 主幹：兵庫県弁護士会 土地家屋調査士会近畿ブロック協議会

『すまいとくらしの復興支援：いまそしてこれから』

東日本大震災の復興まちづくり支援の現状と課題を検討し、今後の指針づくりをめざします。

出演：気仙沼の被災者、宇都彰浩氏（仙台弁護士会）、加藤三郎氏（福島県司法書士会）、野崎隆一氏ほか

協力土業：（公社）兵庫県不動産鑑定士協会、兵庫県司法書士会、（公社）兵庫県建築士会ほか

10:00 ~ 12:30 兵庫県弁護士会館 講堂

■第 4 分科会 <防災・減災・耐震> 主幹：日本技術士会近畿本部

『1.17 と 3.11 から考える土業の社会的役割と来るべき大災害に備えて』

東日本大震災の復興まちづくり支援の現状と課題を検討し、パネリスト 4 名（技術士・建築士）でこれからの防災、減災についてディスカッションします。

協力土業：（一社）兵庫県建築士事務所協会

10:00 ~ 12:30 神戸市立婦人会館 4 階会議室「つばき」

■第 2 分科会 <復興・原発と鑑定> 主幹：近畿不動産鑑定士協会連合会

『被災地の鑑定評価』

岩手の用地買収の補償と福島の汚染地の補償の実情を知り、比較検討をします。

講師：細川卓氏（岩手県不動産鑑定士協会会長）
小橋達夫氏（福島県不動産鑑定士協会会長）

10:00 ~ 12:30 兵庫県弁護士会館 会議室

■第 5 分科会 <原発災害> 主幹：近畿司法書士会連合会

『福島第一原発事故の現状と土業の社会的役割』

原発事故に伴う被害の実態と避難者の支援や裁判等の救済について考えます。

講師：櫻井裕氏（群馬司法書士会）
増市徹氏、繁松祐行氏（大阪弁護士会）
濱西敏郎氏（近畿税理士会）

協力土業：大阪弁護士会、近畿税理士会

10:00 ~ 12:30 兵庫県司法書士会館 地下ホール

■第 3 分科会 <災害時の制度と専門家の役割> 主幹：近畿税理士会

『1.17 と 3.11 を振り返って』

各土業（税理士、社労士、行政書士等）の災害時の具体的な役割を振り返り、今後に備えます。

講師：池田政弘氏（東北税理士会）
村山豪彦氏（兵庫県行政書士会会長）
松永和美氏（兵庫県社会保険労務士会）

協力土業：兵庫県社会保険労務士会、兵庫県行政書士会

10:00 ~ 12:30 兵庫県土地家屋調査士会館 会議室

■第 6 分科会 <復興と住宅政策> 主幹：当機構付属研究会

『災害復興と住宅政策の展望』

佐々木晶二氏（民間都市開発推進機構都市研究センター副所長兼研究理事 前内閣府大臣官房審議官（防災担当）兼災害対策法制企画室長）の講演と、参加者によるフリーディスカッション。

10:00 ~ 12:00 兵庫県司法書士会館 3 階会議室

無料・予約不要

■お問い合わせ■

主催：阪神・淡路まちづくり支援機構

神戸市中央区橘通 1-4-3

兵庫県弁護士会館内

TEL 078-362-8700

（受付時間 午前 9:00 ~ 正午 / 午後 13:00 ~ 午後 17:00）



阪神淡路 20 年

